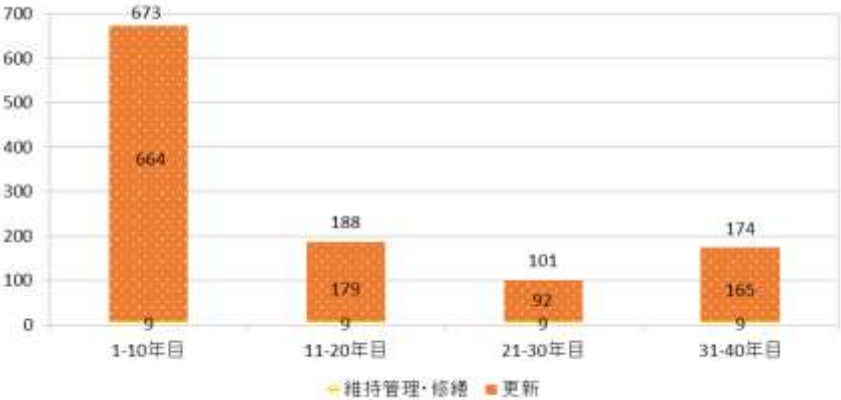


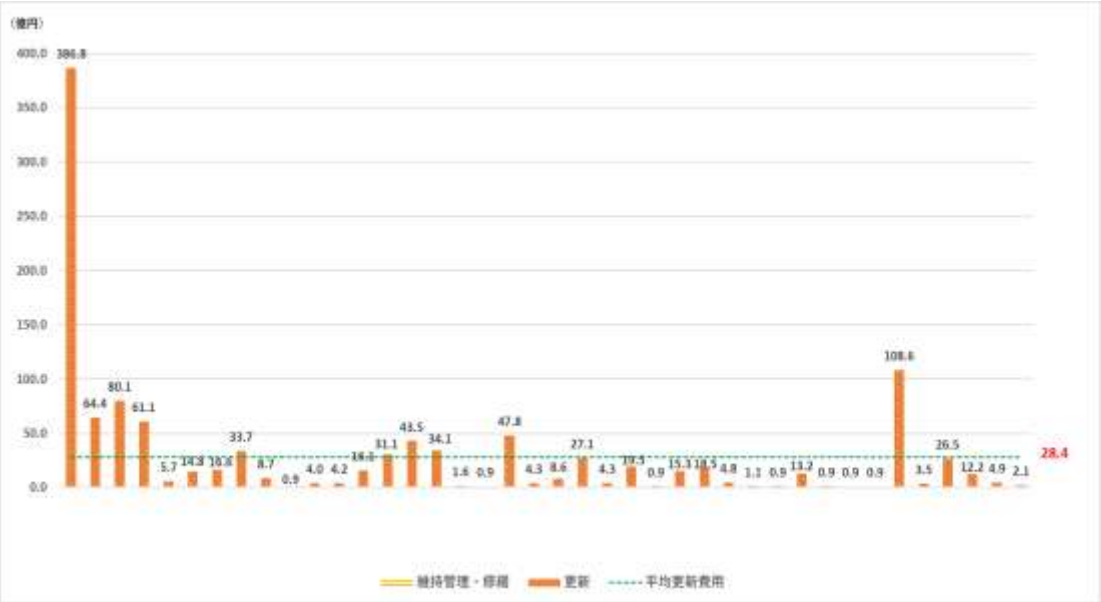
議事（2）公共施設マネジメント基本計画の素案について

公共施設等の更新費用（公共施設）

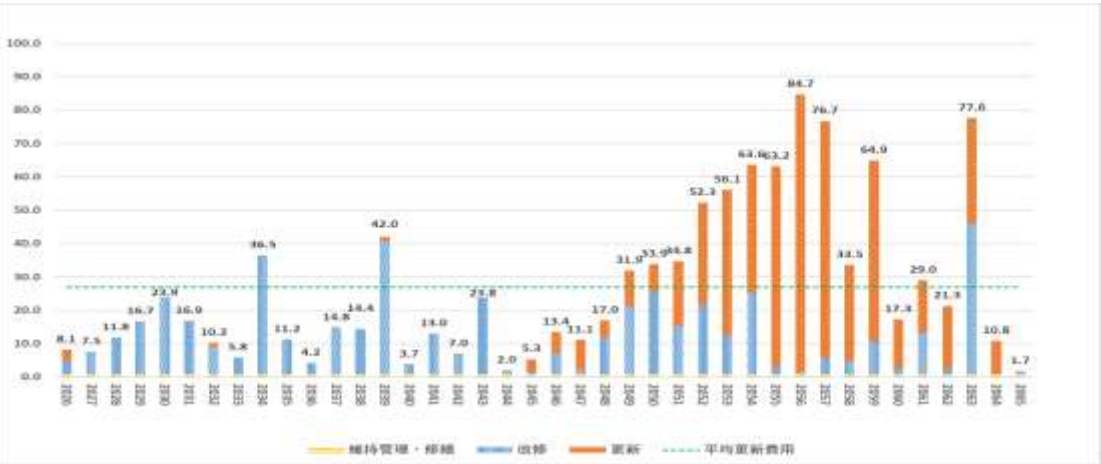
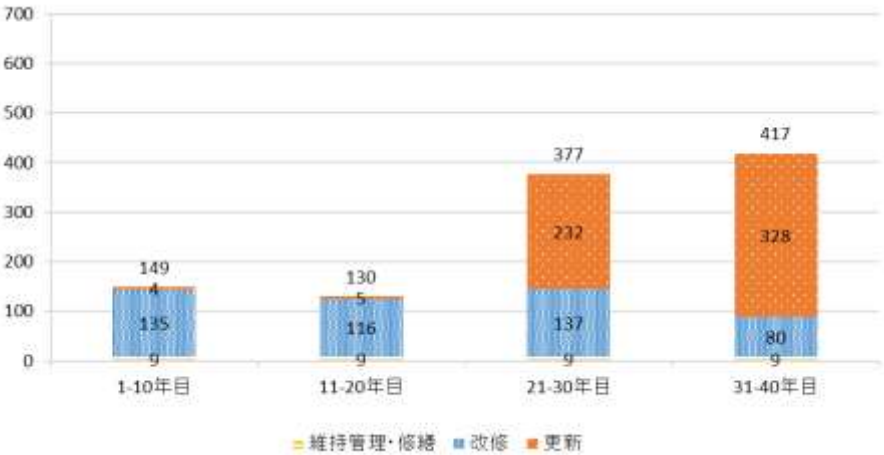
単純更新費用の試算結果



今後40年間で必要となる将来更新費用は、維持管理・修繕費用分で約35.8億円、更新分が約1,099.1億円で、**総額では約1,135億円**と試算されます。



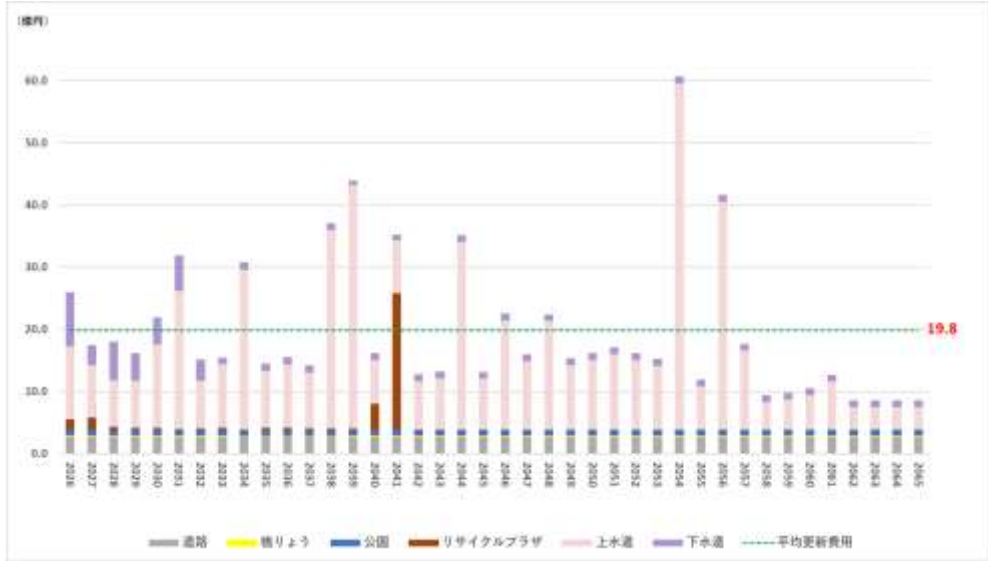
長寿命化更新費用の試算結果



今後40年間で必要となる将来更新費用は、維持管理・修繕分で約36.0億円、改修分で約467.4億円、更新分が約569.9億円で、**総額では約1,073.2億円**と試算されます。これを1年あたりに単純平均すると約26.8億円となります。1年目から10年目までの10年間は、改修が中心となります。一方、31年目から40年目までの10年間は、更新が中心となります。最も費用が集中するのは、令和38年度で年間約84.7億円と試算されます。

公共施設等の更新費用（インフラ施設）

単純更新費用の試算結果

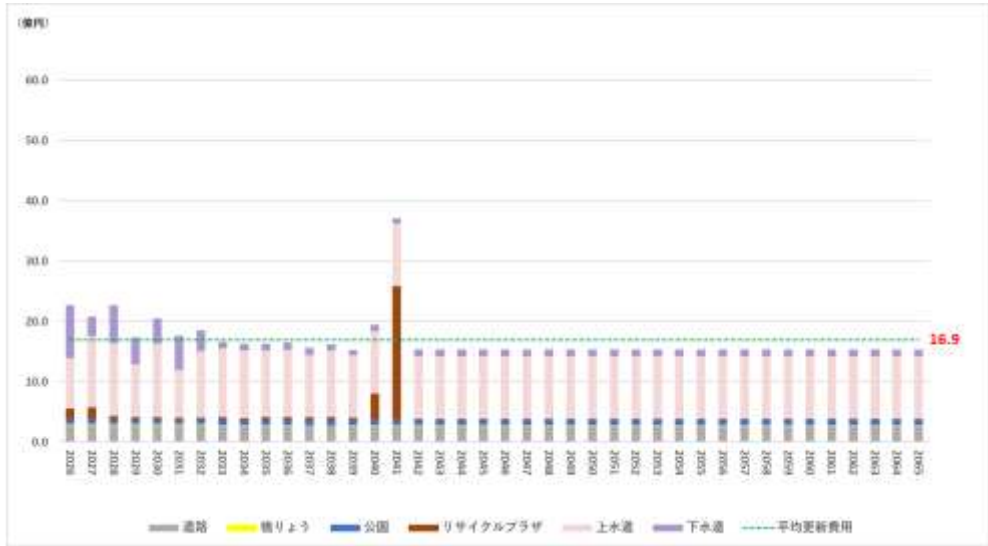


インフラ施設の将来更新費用（10年ごと）



＜試算の結果＞
インフラ施設の更新費用の総額は、今後40年間で792.4億円であり、1年あたりの平均額では約19.8億円の更新費用が必要となります。期間別にみると、30年目までは10年ごとに約200億円が発生する見込みです。

長寿命化更新費用の試算結果



インフラ施設の将来更新費用（10年ごと）



＜試算の結果＞
今後40年間で必要となるインフラ施設の将来更新費用は、道路で約110.8億円、橋梁で約4.9億円、公園で約36.7億円、上水道で約419.6億円、リサイクルプラザで約33.1億円、下水道で約72.1億円であり、総額では約677.1億円と試算されます。これを1年あたりに単純平均すると約16.9億円の更新費用が必要となります。

長寿命化による効果額（公共施設・インフラ施設）
長寿命化による効果額の試算結果

	効果額（長寿命化を実施する場合－単純更新する場合）									
	40年間の 総額 （億円）	10年間ごとの総額（億円）				年平均 （億円）	10年間ごとの年平均（億円）			
		R8～ R17	R18～ R27	R28～ R37	R38～ R47		R8～ R17	R18～ R27	R28～ R37	R38～ R47
公共施設	36.9	▲ 460.2	▲ 50.0	301.5	245.6	0.9	▲ 46.0	▲ 5.0	30.1	24.6
インフラ施設	▲ 115.4	▲ 17.7	▲ 54.8	▲ 60.1	17.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 5.5	▲ 6.0	1.7
合計	▲ 78.4	▲ 477.9	▲ 104.8	241.4	262.9	▲ 2.0	▲ 47.8	▲ 10.5	24.1	26.3

中長期的な経費と財源の見込（今後10年間）R8～R17

		① 将来更新費用 試算結果 （長寿命化）	② 将来更新費用 試算結果 （単純更新）	③ 長寿命化による 効果額 （①－②）	④ 将来更新費用 試算結果（年） （①/10）	⑤ 現在要している経費 （過去3年平均） （※1）	⑥ 増加する経費の 見込み額（年） （④－⑤）	⑦ 財源見込 （※2）	
普通 会計	公共施設(a)	173.5	633.7	▲ 460.2	17.4	7.3	10.1	国県等補助金	9.6
	インフラ施設(b)	43.9	43.9	0.0	4.4	5.1	▲ 0.7	地方債	120.5
								その他	87.3
	計(a+b)	217.4	677.6	▲ 460.2	21.7	12.4	9.3	計	217.4
公営 事業 会計	公共施設(a)	-	-	-	-	-	-	国県等補助金	15.9
	インフラ施設(b)	145.4	163.1	▲ 17.7	14.5	9.7	4.8	地方債	32.5
								その他	97.0
	計(c+d)	145.4	163.1	▲ 17.7	14.5	9.7	4.8	計	145.4
公共施設計(a+c)		173.5	633.7	▲ 460.2	17.4	7.3	10.1		
インフラ施設計(b+d)		189.3	207.0	▲ 17.7	18.9	14.8	4.1		
合計(a+b+c+d)		362.8	840.7	▲ 477.9	36.3	22.1	14.2		

長寿命化による
全体効果額

1年あたりの
全体経費

年間の増加
見込み額

公共施設とインフラ施設に係る長寿命化する場合の経費の総額は約362.8億円であり、単純更新する場合の経費の総額は約840.7億円であることから、**長寿命化による効果額は全体で約477.9億円**となります。長寿命化を実施する場合、**1年あたりの全体経費は約36.3億円**となります。現在要している経費は、約22.1億円であることから、**今後は1年あたり約14.2億円の経費の増加**が見込まれることとなります。

中長期的な経費の見込（今後40年間）R8～R47

		① 将来更新費用 試算結果 （長寿命化）	② 将来更新費用 試算結果 （単純更新）	③ 長寿命化による 効果額 （①－②）	④ 将来更新費用 試算結果（年） （①/40）	⑤ 現在要している経費 （過去3年平均）	⑥ 増加する経費の 見込み額（年） （④－⑤）
普通 会計	公共施設(a)	1,123.9	1,086.9	37.0	28.1	7.3	20.8
	インフラ施設(b)	185.4	185.4	0.0	4.6	5.1	▲ 0.5
	計(a+b)	1,309.3	1,272.3	37.0	32.7	12.4	20.3
公営 事業 会計	公共施設(a)	-	-	-	-	-	-
	インフラ施設(b)	491.6	607.0	▲ 115.4	12.3	9.7	2.6
	計(c+d)	491.6	607.0	▲ 115.4	12.3	9.7	2.6
公共施設計(a+c)		1,123.9	1,086.9	37.0	28.1	7.3	20.8
インフラ施設計(b+d)		677.0	792.4	▲ 115.4	16.9	14.8	2.1
合計(a+b+c+d)		1,800.9	1,879.3	▲ 78.4	45.0	22.1	22.9

長寿命化による
全体効果額

1年あたりの
全体経費

年間の増加
見込み額

公共施設とインフラ施設に係る長寿命化を実施する場合の経費の総額は約1,800.9億円であり、単純更新する場合の経費の総額は約1,879.3億円であることから、普通会計及び公営事業会計全体の**長寿命化による効果額は全体で約78.4億円**となります。長寿命化を実施する場合、**1年あたりの全体経費は約45.0億円**となります。現在要している経費は、約22.1億円であることから、**今後は1年あたり約22.9億円の経費の増加**が見込まれることとなります。

施設種類ごとの基本方針

施設分類	施設	短期的な方針（～令和18年度）	中期的な方針（～令和28年度）
庁舎等	市役所駅前出張所 本庁舎 東棟	・施設の部位ごとの改修周期に応じた改修を計画的に実施する。	・施設の部位ごとの改修周期に応じた改修を計画的に実施する。
図書館	八幡図書館	・大規模改修の際に改修しきれなかった設備の更新及び修繕を進めながら、現在の規模を維持していく。	・老朽化した施設の維持・更新を進めるとともに、図書館同士及び併設する公民館との事業連携を進める。
	八条図書館	・大規模改修工事を行うとともに、改修後施設の利点を活かした運営方針を検討する。	
博物館	資料館	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修を行い、誰もが安心・安全・快適に使うことのできる施設とする。 ・貸出施設（視聴覚講座室・会議室・学習室）の利用環境の整備や、子ども向け学習空間の創設することで、利用者層の拡大を図る。 ・資料の収蔵環境の整備や、学びの成果を発信できる施設へ改修し、文化財関係者の利用促進を図る。 	・市内に点在する文化財を結びつけたネットワークを構築し、その核施設として機能整備を図ることで、文化財を活かした観光資源を創出する。
	旧藤波家住宅	・古民家の耐震補強を行い、利用者の安全を確保する。	
文化施設	八潮市民文化会館 （八潮メセナ）	<ul style="list-style-type: none"> ・空調やデジタル機器を更新する。 ・建物診断や劣化診断を実施し、施設の状況を把握するとともに、長寿命化に向けた修繕計画の立案と修繕を行う。 	・長寿命化のための改修・維持管理を適宜行う。
	八潮市民文化会館 駅前分館 （八潮メサ・アネックス）	<ul style="list-style-type: none"> ・空調と照明設備の改善を行う。 ・改修周期に基づき劣化診断や改修等を行い、施設の適正な維持管理を行う。 	・改修周期に基づき改修等を行い、施設の適正な維持管理を行う。
	やしお生涯学習館	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度から大規模改修工事を行う。 ・施設の一部を児童館機能に改修する予定。 	・改修周期に基づき改修等を行い、施設の適正な維持管理を行う。

施設分類	施設	短期的な方針（～令和18年度）	中期的な方針（～令和28年度）
集会施設	コミュニティーセンター	・ コミュニティーセンターの在り方を踏まえた上で、開発が検討されている北部拠点への機能移転などを検討する。	・ 地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティ形成を促進するため事業展開していく。
	八幡公民館	・ 八幡公民館は大規模改修の際に改修しきれなかった設備の更新及び修繕を進める	・ 老朽化した施設の維持・更新を進めるとともに、併設する図書館との事業連携を進める。
	八條公民館	・ 八條公民館は八條図書館とともに大規模改修工事を行い、施設の長寿命化を図り、また、大規模改修に合わせて貸室規模の適正化、利用料の見直しを検討する。	
スポーツ施設	エイトアリーナ	・ エイトアリーナは老朽化による設備等の更新を計画的に実施するとともに、大規模改修の実施時期について検討する。	・ 「八潮市新スポーツ施設整備基本構想」の再検証も含め、新スポーツ施設整備に向け検討を進めるとともに、新スポーツ施設との連携も含め有効的な利活用について検討する。
	勤労者福祉・スポーツセンター	・ 勤労者福祉・スポーツセンター（ゆまにて）は新スポーツ施設建設に係る検討の方向性に応じ、長寿命化または東部拠点の目的に適した施設への転換の方針を検討する。	
	—	・ 「八潮市新スポーツ施設整備基本構想」の再検証も含め、新スポーツ施設整備に向け検討を進める。	
保健施設	保健センター	・ 改修周期に準じた改修を計画的に実施する。	・ 改修周期に準じた改修を計画的に実施する。
幼児・児童施設	学童保育所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「八潮市学校適正配置指針・計画」の方針が定まるまでの間は、大規模投資は控え、必要最低限の修繕にとどめるものとする。 ・ 「八潮市学校適正配置指針・計画」の策改定後は、当該方針に基づき再配置を行うとともに、長寿命化計画の見直しを念頭に、施設の長寿命化を図るものとする。 	・ 施設の老朽化の状況を踏まえ、適切な時期に建て替えを行う必要がある。また、施設の配置については、地域における学校施設の需要の変化等を踏まえ、再配置等の在り方を検討する。

施設分類	施設	短期的な方針（～令和18年度）	中期的な方針（～令和28年度）
幼保・こども園	保育所	・市立保育所は最低限の施設数と規模を維持する。	市立保育所は最低限の施設数と規模を維持する。
	伊草保育所 八条保育所	・伊草保育所は、建て替えに向けた検討を進め、早急な実現を目指す。八条保育所は、入所児童の状況を踏まえ、休止時期を検討する。その際、伊草保育所、八条保育所の統合も視野に入れ検討を行う。	
	南川崎保育所	・南川崎保育所は大規模改修を実施する。その間、一時借用地に仮設園舎を建設するなど、保育業務を継続した改修方法を検討する。大規模改修の実施が見通せない場合、実施可能なものから順次修繕を実施する。	
学校	小中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の児童生徒数の動向を踏まえて「八潮市学校適正配置指針・計画」を概ね5年ごとに、必要に応じて見直す。 ・教育環境が大きく変化する見込みの北部地区については、変化に対応した小中学校の適正配置を検討する。 ・南部地区については、児童数の増加に対応した新設小学校（令和9年4月開校予定）の建設を進める。 ・「八潮市学校適正配置指針・計画」の改訂後は、当該方針に基づき学校の再配置を検討する。 	・「八潮市学校適正配置指針・計画」を適宜見直しながら、当該計画に沿った学校の再配置を行うとともに、「八潮市学校施設長寿命化計画」の見直しを行い、施設の長寿命化を図る。
高齢者福祉施設	寿楽荘・すえひろ荘	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化の状況及び利用状況を踏まえ、老人福祉センターに係る将来的な方針を決定した上で、再整備また又は長寿命化に着手する。 ・すえひろ荘と寿楽荘の一体整備を検討する。 	・老人福祉センターに係る将来的な方針に基づき、再整備又は長寿命化に着手する。
	やしお苑	・適切な維持管理を継続しつつ、民間移管に向けた検討を進める。	・民間移管の状況を踏まえて適切な維持管理を継続する。

施設分類	施設	短期的な方針（～令和18年度）	中期的な方針（～令和28年度）
公営住宅	—	・原則として、これまでの公共主体による直接建設方式による新規整備は行わないこととする。	・耐用年数の到来が近づくことから、地域の住宅需要や財政状況等に応じて、市による直接供給方式のみならず、借上型や買取型など多様な整備手法を検討し、市営住宅の供給を図る。
	宮田団地 5 階建 大原団地 中馬場住宅	・中層住宅（宮田団地5階建、大原団地1・2号棟、中馬場住宅1・2号棟）は、『八潮市市営住宅長寿命化計画』に基づき、定期的な点検及び計画修繕・改善事業を実施する。	
	宮田団地 2 階建	・低層住宅（宮田団地2階建）は廃止し、民間住宅の活用等により公営住宅として適切な戸数を確保する。	
消防施設	消防署	・八潮消防署庁舎は（仮称）八潮消防署南分署の建設とのバランスを考慮し、老朽化した設備の更新を優先して、照明設備のLED化や空調工事などを実施する。	・八潮消防署庁舎については勤務職員数の減少が見込まれていることから、将来的な建替え時には使用方法や間取りを見直し、規模の適正化や他公共施設との複合化などを検討するとともに、建替えまでの間に大規模改修工事等を実施する。
	消防団詰所	・消防団の詰所・器具置場は老朽化が進んでいるため、順次改修を進める。併せて、地域内において民間施設・公共施設の一部活用も検討する。	
その他行政 系施設	文化スポーツセンター	・文化スポーツセンターの収蔵物移転と解体を進める。	・文化スポーツセンターの跡地活用、新スポーツ施設整備の再検証を行う。 ・その他の施設については、短期的方針と同様の対応を継続する。
	旧保健センター	・旧保健センターは解体を進める。	
	八潮団地出張所	・八潮団地出張所は、現在の利用実態を踏まえ、八潮団地自治会への譲渡を打診するとともに、老朽状況に応じて廃止・解体を検討する。	
	災害用倉庫	・災害用倉庫は、保管物品を他の既存施設または代替施設へ移動することを検討し、物品の移動が完了次第、廃止・解体する。	
	建設資材置場	・八潮市建設資材置場は、保管物品の精査および他の既存施設や代替施設への移動を検討し、物品の移動が完了次第、廃止・解体する。	

施設分類	施設	短期的な方針（～令和18年度）	中期的な方針（～令和28年度）
その他教育施設	教育相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度を目途に、中馬場保育所跡地への移転を予定している。新施設ではこれまでの相談室、教室学習室、検査室に加え、多目的学習室やプレイルームなどを確保する。 ・ 教育支援センターとしての機能を充実させ、教育相談や就学相談等の拠点となるよう、人的・物的体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別のニーズに対応した多様な学びの場を提供し、専門性のハブ機能を強化する。 ・ 地域とのネットワークを活用した包括的な支援を行う。